

株主通信

2025年4月1日～2025年9月30日まで

証券コード：1944

企業
理念

私たちは 優れた設備とサービスを創造し 社会のインフラを支え 明るく豊かな未来の実現に貢献します

- お客様のニーズを把握し、技術力と人間力で安心と安全と快適をお届けします
- 健全な企業活動を通じて、事業を支える全ての人々の幸せを実現します
- 従業員が働きがいを実感でき、家族と共に笑顔で暮らせる会社であり続けます

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社グループの2025年度中間期の状況につきましてご報告申し上げます。

我が国経済におきましては、米国の関税政策等の影響が一部にみられましたが、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

建設業界におきましても、企業の投資意欲は好調な業績を背景に底堅く、建設需要は堅調に推移しています。

このような景況下、当期中間期における当社グループの連結業績につきましては、下表のとおり、完成工事高及び全ての利益につきまして、期首予想を上回り、前期比で増収・増益、中間期として創業以来最高の実績を確保することができました。旺盛な建設需要、建設コストの価格転嫁の広がり、とりわけ「扱い手三法改正」をはじめとする業界全体で「適正工期・適正金額の確保」に向けた動きが進むなかで、お客さまのご理解はもとより、当社グループにおきましても、生産性の向上に努め、それぞれの現場に真摯に向き合い対応してきたことが、このような結果に結びついたと考えております。

それに伴い、配当金につきましては、安定的・継続的な配当という当社基本方針、加えて資本政策における株主還元強化の観点から、期首の年間配当予想1株当たり100円を120円に変更し、これにより中間配当金は1株当たり60円とさせていただきました。

2021年に策定した中期経営計画『Sustainable Growth 2026～人、心、そして未来へ～』も残り1年となりました。当社グループの持続的成長・発展に向け、2026年度成長Vision「連結7,000億円規模の経営」のもと、地域密着・事業拡大に向けた「事業戦略」をはじめ、「環境戦略」「人財・働き方戦略」「コーポレート戦略」により、事業基盤の整備・拡大や労働・職場環境の整備等を進めてきました。これらの取り組みの結果、成長指標「売上高7,000億円程度・営業利益500億円程度」を2年前倒しで達成することができました。

計画開始からの4年間を振り返りますと、他社に先駆けて「人的資本」を重視し、当社の強み・最も大切な経営資源である「人」を中心とした中期経営計画を基本として、人と心を経営の根幹に置き、新きんでん学園や

首都圏新事業所をはじめ、人財を軸とした成長投資を進めてきました。また、資本政策の推進により、株価・企業価値も大きく高まりました。今期の業績は、グループ全体が一丸となって事業基盤整備等に取り組み、そしてお客さまニーズにお応えしてきたことの成果であると考えております。

2025年度からの中期経営計画につきましては、このように成長指標は達成したもの、中期経営計画の目的はあくまで「当社グループの持続的な成長と発展」です。2025年度以降も、この事業規模を維持していく、そして将来さらに伸ばしていく、そのため必要となる事業基盤の整備・拡充に引き続き注力していきます。今年4月には株式会社北弘電社を新たな仲間として当社グループに迎え入れました。今後、更なる地域密着の深化・事業拡大に向け、取り組みを進めております。また、財務面におきましては、今年1月にアップデートしました資本政策に基づき、資本効率向上に取り組み、さらに、ガバナンス改革及び意思決定スピードの向上にむけて、経営執行役員制度を導入しております。

建設市場は、今後も高水準で推移することが期待されますが、その一方で、建設コスト高騰による建設投資抑制や、国内外での政治・経済情勢など不透明感がある状況です。しかしながら私たちは、引き続き、お客さまニーズにしっかりとお応えしながら、持続的な成長・発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも深いご理解をいただき、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 上坂 隆勇



〔連結業績〕(2025年4月1日～2025年9月30日)

売 上 高	3,213億7千8百万円	(前年同期比 7.8%増)
営 業 利 益	318億8千7百万円	(前年同期比 147.6%増)
経 常 利 益	340億7千3百万円	(前年同期比 138.0%増)
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	226億3百万円	(前年同期比 130.3%増)

連続決算ハイライト(財務諸表)

[連結損益計算書]

科 目	前中間連結会計期間 (2024.4.1~9.30)	当中間連結会計期間 (2025.4.1~9.30)
完成工事高	298,040	321,378
完成工事原価	251,604	250,414
完成工事総利益	46,435	70,964
販売費及び一般管理費	33,559	39,076
営業利益	12,876	31,887
営業外収益	2,138	2,472
営業外費用	698	286
経常利益	14,316	34,073
特別利益	1,213	966
特別損失	285	1,009
税金等調整前中間純利益	15,244	34,030
法人税等	5,523	11,505
中間純利益	9,721	22,525
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△ 93	△ 78
親会社株主に帰属する中間純利益	9,815	22,603

[連結貸借対照表]

科 目	前連結会計年度 (2025.3.31)	当中間連結会計期間 (2025.9.30)
資産の部		
流動資産	503,656	440,211
固定資産	318,037	387,400
資産合計	821,693	827,612
負債の部		
流動負債	202,457	181,929
固定負債	19,497	28,034
負債合計	221,955	209,963
純資産の部		
純資産合計	599,738	617,648
負債純資産合計	821,693	827,612

[連結キャッシュ・フロー計算書]

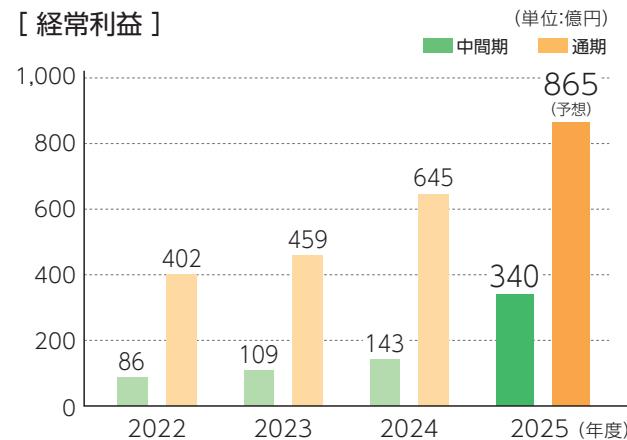
科 目	前中間連結会計期間 (2024.4.1~9.30)	当中間連結会計期間 (2025.4.1~9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,482	43,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,117	△ 46,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,187	△ 15,867

連続決算ハイライト(業績の推移)

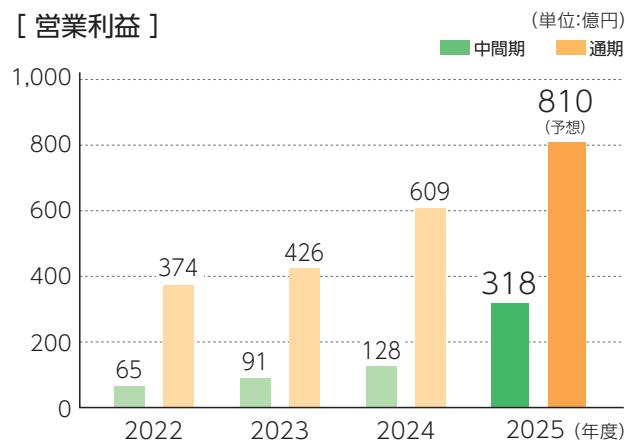
[完成工事高]



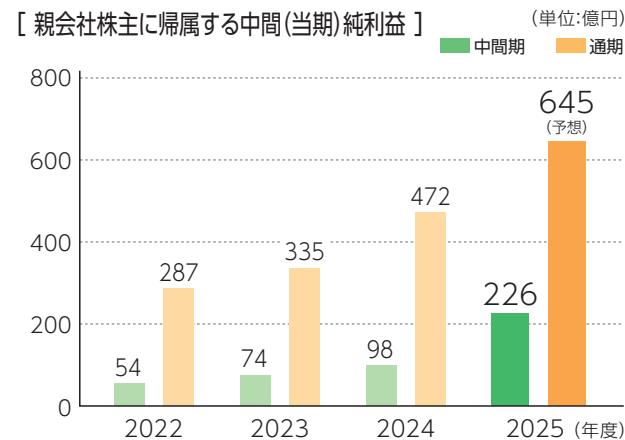
[経常利益]



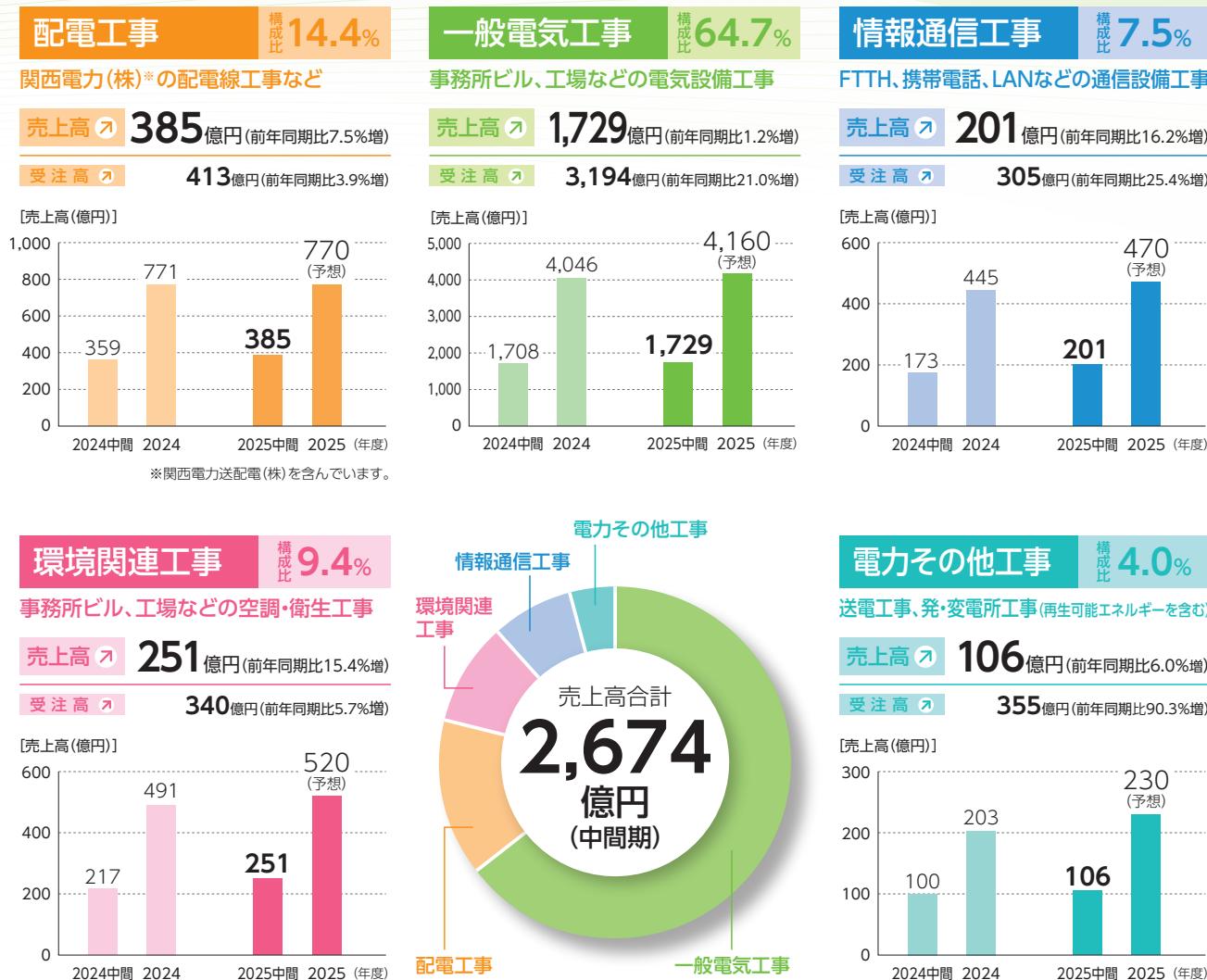
[営業利益]



[親会社株主に帰属する中間(当期)純利益]



⚡ 工事種別売上高(個別)



⚡ TOPICS

未来を見据え「新・きんでん学園」着工

創立80周年記念事業の一環として、築44年を迎えた基幹教育施設「きんでん学園(所在地:兵庫県西宮市)」の移転・建替えを実施し、2027年度中の開所を目指しています。

きんでん学園は、1954年に「技術員養成所」として大阪市に開設し、その後1965年に現在の西宮市に移転を行い、70年間にわたり当社をはじめグループ会社・協力会社の人財育成に努め、当社のDNAである「必ずやり遂げる精神」を育み、受け継ぎできました。当社にとって人財は最も重要な経営資源であり、その育成に大きな役割を担ってきたのが、このきんでん学園です。

新しいきんでん学園では、教育実習棟・宿泊棟に加え体育館・屋内配電実習棟も併設し、現在の施設と比べ、敷地面積は約3倍、今後建設を進める地域開放型グランド(2030年度完成予定)も併せると約6倍の規模となります。

当社は、これからも「人と心」を経営の根幹に置き、新たな「きんでん学園」においても伝統の教育方針を継承しつつ、時代に即した教育環境を整備することで、引き続き当社の未来を支える人財の育成に取り組んでいきます。そして、お客様から支持される「きんでんブランド」のさらなる確立に努め、社会インフラを支える企業として持続的成長と発展を目指していきます。



新・きんでん学園の外観パース図

新・きんでん学園の概要

所在地	大阪府箕面市粟生新家四丁目766番1他
敷地面積	65,627m ²
建築面積	24,001m ²
延床面積	50,135m ²

会社概要 (2025年9月30日現在)

商号	株式会社 きんでん
英文名	KINDEN CORPORATION
設立年月日	1944年8月26日
資本金	264億1,148万7,018円
従業員数	8,794名
主な事業所	
本店	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
東京本社	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
支店	中央 京都 神戸 姫路 奈良 和歌山 滋賀
支社	大阪 東京 横浜 東関東 北関東 中部 中國 九州 北海道 東北 四国 電力
営業所	97か所
海外事務所	シンガポール、グアム、ヤンゴン、 サイパン、ドバイ
研究所	京都研究所(京都府木津川市)
研修施設	きんでん学園(兵庫県西宮市) 人材開発センター(千葉県印西市)

株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式の総数	199,954,180株 (うち自己株式数 1,488,185株)
株主数	10,920名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
関西電力株式会社	58,905	29.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,832	11.00
関電不動産開発株式会社	14,507	7.31
きんでん従業員持株会	9,721	4.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,010	3.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,503	2.27
JP MORGAN CHASE BANK 380055	2,435	1.23
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	2,018	1.02
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS - JAPAN ADVANTAGE POOL	2,010	1.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,673	0.84

(注) 持株比率は自己株式数を控除して計算しております。

[ご注意]

- 証券会社に口座をお持ちの株主様は、株式に関するお手続きにつきましては、口座を開設された証券会社にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する住所変更、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社までお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店でお支払いいたします。

役員 (2025年9月30日現在)

役員体制(取締役・監査役)	経営執行体制
代表取締役会長 土井義宏	会長 土井義宏
代表取締役社長 上坂隆勇	社長 上坂隆勇
代表取締役 林弘之	経営執行役員副社長 林弘之
取締役 伊崎幸治	経営執行役員副社長 佐藤守良
取締役 鳥山半六	経営執行役員専務 福田隆
取締役 高松啓二	経営執行役員専務 堀切正則
取締役 相良和伸	経営執行役員常務 伊崎幸治
取締役 小久江晴子	経営執行役員常務 吉増憲二
取締役 武藏扶実	経営執行役員常務 島田守
取締役 石原美幸	経営執行役員常務 榎本謙司
常任監査役(常勤) 錦織和昭	経営執行役員常務 垣内康男
監査役(常勤) 田中日出男	
監査役 吉岡雅美	
監査役 鎌倉利光	
監査役長 勇	

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 每年3月31日 中間配当金 每年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (公告掲載URL) https://www.kinden.co.jp/
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関)
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777(通話料無料)
同インターネットウェブサイト	https://www.tr.mufg.jp/daikou/

特別口座に記録された株式をお持ちの株主様へ

特別口座は証券会社の口座とは異なり、株式を売買することはできません。売買等のお取引を希望される株主様は、証券会社に口座を開設いただき、特別口座から証券会社の口座に株式の振替請求をしてくださいますようお願いいたします。